

半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

株式会社コ－工－
(登記社名 株式会社光栄)

(941138)

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第31期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第31期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 株式会社コーエー
（登記社名 株式会社光荣）

【英訳名】 KOEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員会長 伊 従 勝

【本店の所在の場所】 横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

【電話番号】 045(561)6888（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 浅 野 健二郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

【電話番号】 045(561)6888（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 浅 野 健二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	11,028	8,687	12,053	26,224	24,359
経常利益 (百万円)	4,204	2,138	4,105	11,981	9,186
中間(当期)純利益 (百万円)	2,398	1,245	2,296	7,336	5,166
純資産額 (百万円)	53,445	55,802	60,933	56,527	58,842
総資産額 (百万円)	59,641	60,568	67,330	64,758	68,465
1株当たり純資産額 (円)	1,024.87	815.31	892.15	833.21	861.93
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	45.98	18.34	33.99	107.91	76.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	45.96	18.34	33.98	107.79	76.27
自己資本比率 (%)	89.6	91.2	89.5	87.3	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,174	439	1,713	6,355	3,794
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	417	1,870	40	2,703	704
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,154	2,152	1,042	3,401	4,278
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,952	4,102	4,365	4,032	3,690
従業員数 (人)	812	1,006	999	865	1,007

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

3 平成18年2月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

4 第30期中から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	7,634	6,302	8,157	20,377	18,981
経常利益 (百万円)	3,668	3,324	4,151	10,817	9,941
中間(当期)純利益 (百万円)	2,322	2,617	2,475	7,041	5,773
資本金 (百万円)	9,090	9,090	9,090	9,090	9,090
発行済株式総数 (株)	52,808,085	68,650,510	68,650,510	68,650,510	68,650,510
純資産額 (百万円)	50,074	53,332	57,560	52,841	55,388
総資産額 (百万円)	55,023	57,588	62,158	59,698	63,748
1株当たり純資産額 (円)	960.24	786.83	851.55	778.91	819.92
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	44.53	38.60	36.64	103.62	85.28
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	44.52	38.59	36.64	103.50	85.25
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	55.00	40.00
自己資本比率 (%)	91.0	92.6	92.5	88.5	86.9
従業員数 (人)	704	769	782	724	775

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

3 第29期の1株当たり配当額55円には、特別配当5円を含んでおります。

4 平成18年2月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

5 第30期中から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ゲームソフト事業	802
流通事業	52
メディア事業	38
その他事業	22
全社（共通）	85
合計	999

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	782
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は極めて良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

グローバル経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念を背景に、先行き不透明感は根強いものの、BRICsを始めとして新興国の高い成長にも支えられ、堅調に推移いたしました。日本経済も、輸出を中心に好調な企業業績を背景に、堅調に推移いたしました。

当業界におきましては、任天堂株式会社の「Wii」及び「ニンテンドーDS」の出荷は引き続き好調に推移し、また株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「プレイステーション3」及び「PSP」の出荷台数も着実に増え、ゲームソフトウェア市場は活況を呈しております。

このような状況下、当社グループでは多様化する消費者ニーズを的確にとらえたビジネスを展開し、ブロードバンド・ネットワーク向け研究開発にも積極的に取り組むなど、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。グローバル市場ではプロモーションの強化やマルチプラットフォーム展開による市場でのプレゼンス拡大と販売強化を図りました。

当中間期は、国内において「BLADESTORM 百年戦争」（PS3用）及び「戦国無双2 猛将伝」（PS2用）等の販売が好調であった他、「無双OROCHI」（PS2用）及び「ガンダム無双」（PS3用）等のリピート販売が好調に推移いたしました。

海外においては、「無双OROCHI」（PS2/Xbox360用）を北米・欧州にて、「ガンダム無双」（PS3/Xbox360用）を北米にて、それぞれ発売いたしました。

オンラインゲーム分野におきましては、「大航海時代 Online」の拡張パック「Cruz del Sur」を投入いたしました。また「三国志Online」のプレオープンサービスを開始いたしました。

以上の結果、売上高は120億53百万円（前年同期比38.7%増）、営業利益は11億48百万円（同101.1%増）、経常利益は41億5百万円（同92.0%増）、中間純利益は22億96百万円（同84.5%増）と、中間期としては過去最高の売上高を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

ゲームソフト事業 売上高81億48百万円 営業利益5億7百万円
（前年同期比：売上高21億69百万円増、営業利益2億37百万円増）

・パソコン及び家庭用ビデオゲームソフト

国内市場においては、パソコン用に「信長の野望・革新 パワーアップキット」を、家庭用ビデオゲームソフトでは「BLADESTORM 百年戦争」（PS3用）、「戦国無双 KATANA」（Wii用）、「戦国無双2 猛将伝」（PS2用）等8タイトルを発売いたしました。

海外市場においては、「無双OROCHI」（PS2/Xbox360用）を北米・欧州にて、「ガンダム無双」（PS3/Xbox360用）を北米にて、それぞれ発売いたしました。

・オンラインゲーム、モバイルコンテンツ事業の拡大

オンラインゲームにおいては、国内にて「大航海時代 Online」の拡張パック「Cruz del Sur」を投入し、「三国志Online」のプレオープンサービスを開始いたしました。

モバイルコンテンツにおいては、「信長の野望」、「大航海時代」等の新作タイトルを投入し、コンテンツのラインナップを充実させました。

流通事業 売上高70億55百万円 営業利益3億87百万円
（前年同期比：売上高26億42百万円増、営業利益3億68百万円増）

「BLADESTORM 百年戦争」（PS3用）、「戦国無双2 猛将伝」（PS2用）等の新作タイトルに加え、「無双OROCHI」（PS2用）、「ガンダム無双」（PS3用）等のリピート販売が好調に推移いたしました。また、プレイチケットやイベントチケット販売も堅調に推移したことから、eビジネスも着実に伸張いたしました。

メディア事業 売上高13億94百万円 営業利益26百万円

(前年同期比：売上高 5 億53百万円増、営業利益84百万円増)

女性向けネオロマンス分野においては、前期に放映したテレビアニメ「金色のコルダ～primo passo～」、「恋する天使アンジェリーク～かがやきの明日～」との相乗効果により、関連イベント入場者数は4万人を超え、書籍、CD、DVD、グッズ等の関連商品販売も好調に推移しました。また、「無双OROCHI」等ゲームソフト攻略本も好調に推移しました。

その他事業 売上高 5 億18百万円 営業利益 2 億円

(前年同期比：売上高 1 億57百万円増、営業利益 1 億 5 百万円増)

当社コンテンツを利用したライセンス事業を中心に好調に推移しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)売上高103億88百万円 営業利益15億78百万円

(前年同期比：売上高23億67百万円増、営業利益 6 億19百万円増)

パソコン用に「信長の野望・革新 パワーアップキット」を、家庭用ビデオゲームソフトでは「BLADESTORM 百年戦争」(PS3用)、「戦国無双 KATANA」(Wii用)、「戦国無双2 猛将伝」(PS2用)等 8 タイトルを発売いたしました。また「無双OROCHI」(PS2用)、「ガンダム無双」(PS3用)等のリピート販売が好調に推移いたしました。

(北米)売上高19億56百万円 営業損失60百万円

(前年同期比：売上高12億53百万円増、営業利益 1 億74百万円増)

「無双OROCHI」(PS2/Xbox360用)、「ガンダム無双」(PS3/Xbox360用)等を発売いたしました。カナダの開発子会社にて制作中の、家庭用ビデオゲーム機向けタイトルの先行投資の為、営業損失となりました。

(欧州)売上高 4 億75百万円 営業損失35百万円

(前年同期比：売上高49百万円減、営業利益33百万円減)

「無双OROCHI」(PS2/Xbox360用)等を発売いたしました。発売タイトルが下期に集中しているため、営業損失となりました。

(アジア)売上高 2 億43百万円 営業損失 3 億29百万円

(前年同期比：売上高 2 億18百万円減、営業利益 1 億84百万円減)

シンガポールの開発子会社にて制作中の「三国志Online」の先行投資の為、営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に対し6億75百万円増加し43億65百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得た資金は17億13百万円となり、前年同期に比べ21億53百万円増加しました。これは売上債権の減少及び税金等調整前中間純利益の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動から得た資金は40百万円となり、前年同期に比べ18億30百万円減少しました。これは有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が減少し、取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は10億42百万円となり、前年同期に比べ11億 9 百万円減少しました。これは配当金の支払額が減少したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ゲームソフト事業	6,731	173.2
メディア事業	1,213	141.6
その他事業	119	80.6
合計	8,064	164.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 流通事業には、事業の性格上、生産実績がありません。

(2) 受注実績

その他事業において一部受託開発を行っておりますが、金額的重要性が極めて低いため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	外部顧客に対する売上高（百万円）	セグメント間の内部売上高または振替高（百万円）	計（百万円）	前年同期比（％）
ゲームソフト事業	3,658	4,490	8,148	136.3
流通事業	7,027	28	7,055	159.9
メディア事業	910	483	1,394	165.8
その他事業	456	61	518	143.5
計	12,053	5,063	17,117	-
消去または全社	-	(5,063)	(5,063)	-
合計	12,053	-	12,053	138.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、技術革新著しい家庭用ビデオゲーム機、高機能化するパソコンやモバイル、高い成長が見込まれるブロードバンド・ネットワーク環境向けに、グローバル市場を見据えた独創的なエンターテインメント・コンテンツの研究開発を行ってまいりました。

ゲームソフト事業、メディア事業及びその他の事業で、それぞれ独立した研究開発体制を取っており、各事業毎に新製品研究開発を行っております。また、ゲームソフト事業においては、製品開発以外の基礎研究を独立専門的に行う技術支援部をおき、新機種、新技術の研究を集中して行うことにより、高品質のソフトウェア・コンテンツを迅速に開発、供給する研究開発体制を構築しております。

なお、研究開発費については、製品開発そのものを研究開発と考えておりますが、前述の基礎研究にかかった当中間連結会計期間の研究開発費の総額は403百万円であります。

事業区分別研究開発

(1) ゲームソフト事業

国内市場においては、パソコン用に「信長の野望・革新 パワーアップキット」を、家庭用ビデオゲームソフトでは「BLADESTORM 百年戦争」(PS3用)、「戦国無双 KATANA」(Wii用)、「戦国無双2 猛将伝」(PS2用)等8タイトルを発売いたしました。

海外市場においては「無双OROCHI」(PS2/Xbox360用)を北米・欧州にて、「ガンダム無双」(PS3/Xbox360用)を北米にて、それぞれ発売いたしました。

オンラインゲームにおいては、国内にて「大航海時代 Online」の拡張パック「Cruz del Sur」を投入し、「三国志Online」のプレオープンサービスを開始いたしました。

モバイルコンテンツにおいては、「信長の野望」、「大航海時代」等の新作タイトルを投入しました。また、3D最新機種に対応した「ジーン ジョッキー」、「Mobile真・三國無双」等の研究開発も行っております。

研究開発費の金額は、340百万円であります。

(2) メディア事業

メディア事業においては、メディアミックス戦略に基づき、書籍・CD・DVD・グッズ等を一括して研究開発を行ってまいりました。

携帯・ネットワーク配信を中心とした、ファン参加型のビジネスモデルを創発し、「GAMECITY文庫」としてライトノベルを刊行いたします。

女性向けネオロマンス分野においては、前期に放映したテレビアニメ「金色のコルダ~primo passo~」、「恋する天使アンジェリーク~かがやきの明日~」との相乗効果により、関連イベント入場者数は4万人を超えるなど、メディアミックスを推進いたしました。今後は新しいイベントとしてゲームの世界観を舞台化したネオロマンス・ステージ「遙かなる時空の中で 舞一夜」の開催を予定しております。

研究開発費の金額は、45百万円であります。

(3) その他事業

その他事業においては、Macintosh市場において「強み」を持つワープロソフトを中心とした研究開発を行い、研究開発費の金額は、16百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	コーエージェミニ (神奈川県横浜市)	ゲームソフト事業	事務所	1,218	平成19年5月	200名収容

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,650,510	68,650,510	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	68,650,510	68,650,510	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,778(注1)	1,778(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	231,140	231,140
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,895(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,895 資本組入額 948(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りでない。 ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。 ③ 新株予約権の質入、その他処分は認めない。 ④ その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、130株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 株式の発行価格及び資本組入額は、平成17年10月12日開催の取締役会決議による平成18年2月20日の株式分割調整後の金額を記載しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年6月22日定時株主総会決議（会社法第361条第1項第3号の規定に基づく発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	158(注1)	158(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800	15,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,191(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日 ～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,191 資本組入額 1,096	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。</p> <p>④ その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

② 平成18年6月22日定時株主総会決議（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,080(注1)	3,080(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	308,000	308,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,191(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日 ～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,191 資本組入額 1,096	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。</p> <p>④ その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	68,650	—	9,090	—	12,505

- (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区 日吉二丁目7番6号	30,471	44.38
EUROPEAN KOYU CORPORATION B. V. (常任代理人 大和証券エスエム ビーシー株式会社)	PENNINGWEG 85A 1507DG ZAANDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目8番1号)	5,730	8.34
襟川 陽一	神奈川県横浜市	2,917	4.24
襟川 恵子	神奈川県横浜市	2,829	4.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,775	4.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,509	3.65
株式会社KBホールディングス	神奈川県横浜市港北区 日吉二丁目11番25号	2,197	3.20
株式会社YMAファイナンス	神奈川県横浜市港北区 日吉二丁目7番6号	2,197	3.20
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,915	2.79
ダンスケ バンク クライアン ツ ホールディングス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	HOLMENS KANAL 2-12、1092 COPENHAGEN KDENMARK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	659	0.96
計	—	54,203	78.95

(注) 上記のほか、自己株式が 1,097千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,097,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 67,264,400	672,625	同上
単元未満株式	普通株式 288,410	—	同上
発行済株式総数	68,650,510	—	—
総株主の議決権	—	672,625	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社コーエー	横浜市港北区箕輪町一丁目 18番12号	1,097,700	—	1,097,700	1.59
計	—	1,097,700	—	1,097,700	1.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,045	2,070	2,075	2,050	2,165	2,200
最低 (円)	1,896	1,811	1,921	1,914	1,848	1,961

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,484		4,930		4,210	
2 受取手形及び売掛金		4,897		5,338		8,614	
3 有価証券		3,115		2,633		4,625	
4 たな卸資産		591		609		406	
5 未収入金		247		303		226	
6 その他		2,290		1,991		2,150	
7 貸倒引当金		63		25		78	
流動資産合計		15,563	25.7	15,779	23.4	20,154	29.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,248		3,957		3,201	
(2) 土地		4,019		4,030		4,019	
(3) その他		904	8,172	945	8,932	1,299	8,520
2 無形固定資産			313		263		298
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		34,128		40,709		37,843	
(2) その他		2,398		1,701		1,662	
(3) 貸倒引当金		7	36,519	56	42,354	14	39,491
固定資産合計			45,005		51,550		48,310
資産合計			60,568		67,330		68,465
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	755		1,528		1,571	
2	未払法人税等	645		1,072		3,271	
3	賞与引当金	361		393		535	
4	役員賞与引当金	-		11		16	
5	返品調整引当金	125		214		136	
6	その他	1,836		1,761		2,972	
	流動負債合計	3,723	6.2	4,982	7.4	8,504	12.4
固定負債							
1	長期借入金	10		10		10	
2	役員退職慰労引当金	406		398		429	
3	退職給付引当金	438		437		449	
4	その他	187		569		229	
	固定負債合計	1,042	1.7	1,414	2.1	1,118	1.7
	負債合計	4,766	7.9	6,396	9.5	9,622	14.1
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	9,090	15.0	9,090	13.5	9,090	13.3
2	資本剰余金	12,535	20.7	12,547	18.6	12,546	18.3
3	利益剰余金	36,970	61.0	40,480	60.1	39,197	57.2
4	自己株式	1,279	2.1	1,722	2.5	1,725	2.5
	株主資本合計	57,317	94.6	60,396	89.7	59,109	86.3
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	375	0.6	1,465	2.2	749	1.1
2	土地再評価差額金	1,841	3.0	1,841	2.7	1,841	2.7
3	為替換算調整勘定	162	0.2	246	0.3	207	0.3
	評価・換算差額等合計	2,053	3.4	129	0.2	884	1.3
	新株予約権	-	-	36	0.1	3	0.0
	少数株主持分	538	0.9	629	0.9	614	0.9
	純資産合計	55,802	92.1	60,933	90.5	58,842	85.9
	負債純資産合計	60,568	100.0	67,330	100.0	68,465	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		8,687	100.0		12,053	100.0		24,359	100.0
売上原価	1		5,635	64.9		7,545	62.6		13,685	56.2
売上総利益			3,052	35.1		4,508	37.4		10,673	43.8
販売費及び一般管理費	1 2		2,481	28.5		3,359	27.9		5,321	21.8
営業利益			571	6.6		1,148	9.5		5,351	22.0
営業外収益										
1 受取利息		968			1,127			2,129		
2 投資有価証券売却益		281			1,401			1,046		
3 為替差益		196			86			167		
4 デリバティブ利益		-			111			-		
5 その他		260	1,706	19.6	235	2,963	24.6	562	3,905	16.0
営業外費用										
1 支払利息		-			1			-		
2 デリバティブ損失		135			-			62		
3 その他		3	139	1.6	4	6	0.0	8	71	0.3
経常利益			2,138	24.6		4,105	34.1		9,186	37.7
特別利益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失										
1 貸倒引当金繰入額		-			-			44		
2 投資有価証券評価損		158			314			239		
3 レンタル事業清算損		-	158	1.8	-	314	2.6	30	314	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,980	22.8		3,791	31.5		8,871	36.4
法人税、住民税 及び事業税		598			1,399			3,766		
法人税等調整額		129	728	8.4	46	1,445	12.0	129	3,637	14.9
少数株主利益			7	0.1		48	0.4		68	0.3
中間(当期)純利益			1,245	14.3		2,296	19.1		5,166	21.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,090	12,534	38,080	1,203	58,502
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,034		2,034
役員賞与(注)			19		19
海外子会社従業員賞与(注)			1		1
中間純利益			1,245		1,245
自己株式の取得				79	79
自己株式の処分		0		3	3
連結子会社の増加			300		300
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	1,109	76	1,185
平成18年9月30日残高(百万円)	9,090	12,535	36,970	1,279	57,317

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	262	1,841	129	1,974	575	57,103
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						2,034
役員賞与(注)						19
海外子会社従業員賞与(注)						1
中間純利益						1,245
自己株式の取得						79
自己株式の処分						3
連結子会社の増加						300
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	112	-	33	78	36	115
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	112	-	33	78	36	1,300
平成18年9月30日残高(百万円)	375	1,841	162	2,053	538	55,802

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,090	12,546	39,197	1,725	59,109
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,013		1,013
海外子会社従業員賞与			0		0
中間純利益			2,296		2,296
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		1		7	9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	1	1,282	2	1,287
平成19年9月30日残高(百万円)	9,090	12,547	40,480	1,722	60,396

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	749	1,841	207	884	3	614	58,842
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							1,013
海外子会社従業員賞与							0
中間純利益							2,296
自己株式の取得							4
自己株式の処分							9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	716	-	39	755	32	15	803
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	716	-	39	755	32	15	2,091
平成19年9月30日残高(百万円)	1,465	1,841	246	129	36	629	60,933

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,090	12,534	38,080	1,203	58,502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,034		2,034
剰余金の配当			1,694		1,694
役員賞与(注)			19		19
海外子会社従業員賞与(注)			1		1
当期純利益			5,166		5,166
自己株式の取得				577	577
自己株式の処分		11		55	67
連結子会社の増加			300		300
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	11	1,116	521	606
平成19年3月31日残高(百万円)	9,090	12,546	39,197	1,725	59,109

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	262	1,841	129	1,974	-	575	57,103
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							2,034
剰余金の配当							1,694
役員賞与(注)							19
海外子会社従業員賞与 (注)							1
当期純利益							5,166
自己株式の取得							577
自己株式の処分							67
連結子会社の増加							300
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,012	-	77	1,090	3	39	1,132
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,012	-	77	1,090	3	39	1,739
平成19年3月31日残高 (百万円)	749	1,841	207	884	3	614	58,842

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,980	3,791	8,871
2 減価償却費		254	326	540
3 受取利息及び受取配当金		△1,046	△1,237	△2,305
4 投資有価証券評価損		158	314	239
5 投資有価証券売却益		△281	△1,401	△1,046
6 デリバティブ損益(△は益)		135	△111	62
7 為替差損益(△は益)		△120	△40	△106
8 レンタル事業清算損		—	—	30
9 売上債権の増減額(△は増加額)		1,148	3,246	△2,564
10 たな卸資産の増減額 (△は増加額)		85	△203	268
11 仕入債務の増減額(△は減少額)		△93	△18	716
12 未払消費税等の増減額 (△は減少額)		△153	△165	7
13 預り保証金の増減額 (△は減少額)		0	△4	2
14 役員賞与の支払額		△19	—	△19
15 その他		△71	△217	704
小計		1,977	4,278	5,401
16 利息及び配当金の受取額		928	997	2,227
17 法人税等の支払額		△3,344	△3,562	△3,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		△439	1,713	3,794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券・投資有価証券の 取得による支出		△16,867	△17,052	△39,481
2 有価証券・投資有価証券の 売却及び償還による収入		19,680	18,078	40,440
3 有形固定資産の取得による支出		△841	△896	△1,214
4 有形固定資産の売却による収入		—	0	—
5 無形固定資産の取得による支出		△37	△34	△254
6 定期預金の預け入れによる支出		△370	△720	△508
7 定期預金の払い戻しによる収入		311	674	318
8 その他		△3	△8	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,870	40	△704

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金による収入		3,430	1,190	4,910
2 短期借入金の返済による支出		△3,430	△1,190	△4,910
3 自己株式の処分による収入		3	9	70
4 自己株式の取得による支出		△79	△4	△577
5 配当金の支払額		△2,034	△1,013	△3,729
6 少数株主への配当金の支払額		△42	△34	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,152	△1,042	△4,278
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		101	△36	157
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△619	675	△1,031
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,032	3,690	4,032
VII 新規連結による現金及び現金同等物の 増加額		689	—	689
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	4,102	4,365	3,690

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI Corporation KOEI CANADA Inc. KOEI Ltd. KOEI France SAS KOEI KOREA Corporation 台湾光栄綜合資訊股分有限 公司 KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.</p> <p>なお、当中間連結会計期間よ り非連結子会社であったKOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. は、中・長期の経営戦略上 の重要な子会社に該当すること となったため、連結の範囲に含 めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーリブ (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド 北京光栄軟件有限公司 天津光栄軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小 規模であり、総資産、売上高、 中間純損益及び利益剰余金（持 分に見合う額）等はいずれも中 間連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI Corporation KOEI CANADA Inc. KOEI Ltd. KOEI France SAS KOEI KOREA Corporation 台湾光栄綜合資訊股分有限 公司 KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーリブ (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド 北京光栄軟件有限公司 天津光栄軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小 規模であり、総資産、売上高、 中間純損益及び利益剰余金（持 分に見合う額）等はいずれも中 間連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI Corporation KOEI CANADA Inc. KOEI Ltd. KOEI France SAS KOEI KOREA Corporation 台湾光栄綜合資訊股分有限 公司 KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.</p> <p>なお、当連結会計年度より非 連結子会社であったKOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. は、中・長期の経営戦略上 の重要な子会社に該当すること となったため、連結の範囲に含 めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーリブ (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド 北京光栄軟件有限公司 天津光栄軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小 規模であり、総資産、売上高、 当期純損益及び利益剰余金（持 分に見合う額）等はいずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ しておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(株)コーエーリブ他 8社については中間純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としてもその重 要性がないため、持分法を適用し ておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(株)コーエーリブ他 8社については中間純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としてもその重 要性がないため、持分法を適用し ておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(株)コーエーリブ他 8社については当期純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としてもその重 要性がないため、持分法を適用し ておりません。</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日の9月30日に仮決算を行い連結しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日の9月30日に仮決算を行い連結しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の3月31日に仮決算を行い連結しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 又は償却原価法（定額法）</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社 3社 主として移動平均法による原価法 在外連結子会社 主として移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社 3社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社 3社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 3社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。） 在外連結子会社 主として経済的見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 3社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 3社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ —————</p> <p>④ 返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度対応の金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理及び表示 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>② 利益処分方式による諸準備金に係る処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理及び表示 同左</p> <p>② _____</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は55,263百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は58,224百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
	<p>「支払利息」は、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「支払利息」の金額は、1百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,998百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,423百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,183百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																		
<p>※1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上高が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15,195百万円</td> <td>9,870百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8,687百万円</td> <td>8,116百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,883百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	営業費用	前連結会計年度の下半期		15,195百万円	9,870百万円	当中間連結会計期間		8,687百万円	8,116百万円	計	23,883百万円	<p>※1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上高が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15,671百万円</td> <td>10,890百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12,053百万円</td> <td>10,905百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,724百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	営業費用	前連結会計年度の下半期		15,671百万円	10,890百万円	当中間連結会計期間		12,053百万円	10,905百万円	計	27,724百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>454百万円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	650百万円	役員報酬及び給料手当	1,185百万円	賞与引当金繰入額	105百万円	減価償却費	145百万円	研究開発費	454百万円
売上高	営業費用																																			
前連結会計年度の下半期																																				
15,195百万円	9,870百万円																																			
当中間連結会計期間																																				
8,687百万円	8,116百万円																																			
計	23,883百万円																																			
売上高	営業費用																																			
前連結会計年度の下半期																																				
15,671百万円	10,890百万円																																			
当中間連結会計期間																																				
12,053百万円	10,905百万円																																			
計	27,724百万円																																			
広告宣伝費	650百万円																																			
役員報酬及び給料手当	1,185百万円																																			
賞与引当金繰入額	105百万円																																			
減価償却費	145百万円																																			
研究開発費	454百万円																																			
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>220百万円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	200百万円	役員報酬及び給料手当	561百万円	賞与引当金繰入額	79百万円	減価償却費	76百万円	研究開発費	220百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>403百万円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	649百万円	役員報酬及び給料手当	521百万円	賞与引当金繰入額	97百万円	減価償却費	72百万円	研究開発費	403百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>454百万円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	650百万円	役員報酬及び給料手当	1,185百万円	賞与引当金繰入額	105百万円	減価償却費	145百万円	研究開発費	454百万円				
広告宣伝費	200百万円																																			
役員報酬及び給料手当	561百万円																																			
賞与引当金繰入額	79百万円																																			
減価償却費	76百万円																																			
研究開発費	220百万円																																			
広告宣伝費	649百万円																																			
役員報酬及び給料手当	521百万円																																			
賞与引当金繰入額	97百万円																																			
減価償却費	72百万円																																			
研究開発費	403百万円																																			
広告宣伝費	650百万円																																			
役員報酬及び給料手当	1,185百万円																																			
賞与引当金繰入額	105百万円																																			
減価償却費	145百万円																																			
研究開発費	454百万円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,650,510	—	—	68,650,510
合計	68,650,510	—	—	68,650,510
自己株式				
普通株式(注)1、2	830,985	40,280	2,080	869,185
合計	830,985	40,280	2,080	869,185

(注) 1. 自己株式の株式数増加40,280株は、市場買付による増加37,300株、単元未満株式買取による増加2,980株であります。

2. 自己株式の株式数減少2,080株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,034	30	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,694	利益剰余金	25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,650,510	—	—	68,650,510
合計	68,650,510	—	—	68,650,510
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,100,238	2,458	4,940	1,097,756
合計	1,100,238	2,458	4,940	1,097,756

(注) 1. 自己株式の株式数増加2,458株は、単元未満株式買取によるものであります。
2. 自己株式の株式数減少4,940株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	36
合計		—	—	—	—	—	36

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,013	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,688	利益剰余金	25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,650,510	—	—	68,650,510
合計	68,650,510	—	—	68,650,510
自己株式				
普通株式(注)1、2	830,985	304,873	35,620	1,100,238
合計	830,985	304,873	35,620	1,100,238

(注) 1. 自己株式の株式数増加304,873株は、市場買付による増加300,000株、単元未満株式買取による増加4,873株であります。

2. 自己株式の株式数減少35,620株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	3

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,034	30	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,694	25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,013	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 4,484百万円 預入期間が 3ヶ月超の 定期預金 △382百万円 現金及び 現金同等物 4,102百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 4,930百万円 預入期間が 3ヶ月超の 定期預金 △564百万円 現金及び 現金同等物 4,365百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 4,210百万円 預入期間が 3ヶ月超の 定期預金 △519百万円 現金及び 現金同等物 3,690百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="239 515 558 750"> <tr> <td>その他(車輛・工具・器具・備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="239 985 558 1097"> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="239 1332 558 1422"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	その他(車輛・工具・器具・備品)		取得価額相当額	12百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	中間期末残高相当額	0百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3百万円以下であるため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="1085 515 1404 750"> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1085 963 1404 1064"> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1085 1332 1404 1422"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	その他(工具・器具・備品)		取得価額相当額	12百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	期末残高相当額	0百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
その他(車輛・工具・器具・備品)																																						
取得価額相当額	12百万円																																					
減価償却累計額相当額	11百万円																																					
中間期末残高相当額	0百万円																																					
1年以内	0百万円																																					
1年超	0百万円																																					
合計	0百万円																																					
支払リース料	0百万円																																					
減価償却費相当額	0百万円																																					
その他(工具・器具・備品)																																						
取得価額相当額	12百万円																																					
減価償却累計額相当額	11百万円																																					
期末残高相当額	0百万円																																					
1年以内	0百万円																																					
1年超	0百万円																																					
合計	0百万円																																					
支払リース料	0百万円																																					
減価償却費相当額	0百万円																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,825	5,784	41
債券			
国債・地方債等	21,499	20,822	677
社債	7,273	7,310	36
その他	-	-	-
その他	2,061	2,112	51
計	36,660	36,029	631

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて157百万円減損処理を行っております。

2. 債券(国債・地方債等)には複合金融商品(契約額11百万米ドル)が含まれており、その組込デリバティブ損失135百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3. 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	105
その他	478
計	584

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,686	12,898	2,211
債券			
国債・地方債等	18,440	18,250	190
社債	8,471	8,393	78
その他	-	-	-
その他	2,707	3,232	524
計	40,306	42,773	2,467

- (注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて314百万円減損処理を行っております。
2. 債券には複合金融商品(契約額11百万米ドル及び1,313百万円)が含まれており、その組込デリバティブ利益111百万円は損益計算書の営業外収益に計上しております。
3. 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。
- 有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。
- 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合
- 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合
- 回復可能性判断基準
- 有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	54
その他	226
計	281

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	8,824	9,987	1,163
債券			
国債・地方債等	18,545	18,362	182
社債	9,913	9,974	61
その他	-	-	-
その他	2,242	2,472	230
計	39,525	40,797	1,272

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて238百万円減損処理を行っております。

2. 債券には複合金融商品(契約額11百万米ドル及び1,713百万円)が含まれており、その組込デリバティブ損失62百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3. 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		104
その他		195
計		299

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日現在)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日現在)

売上原価 2百万円

販売費及び一般管理費 0百万円

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 25百万円

販売費及び一般管理費 7百万円

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2百万円

販売費及び一般管理費 0百万円

2. スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	第1回 ストック・オプション (平成14年6月25日定時株主総会決議)	第2回 ストック・オプション (平成16年6月23日定時株主総会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員 408名	当社取締役 5名 当社従業員 519名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 344,760株	普通株式 299,780株
付与日	平成14年6月25日	平成16年8月23日
権利確定条件	付与日(平成14年6月25日)以降権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	付与日(平成16年8月23日)以降権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く
対象勤務期間	平成14年6月25日～ 平成16年6月30日	平成16年8月23日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年間(自平成16年7月1日 至平成19年6月30日)	権利確定後3年間(自平成18年7月1日 至平成21年6月30日)
権利行使価格(円)	2,228	1,895
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	第3回 ストック・オプション (平成18年6月22日定時株主総会決議)	第4回 ストック・オプション (平成18年6月22日定時株主総会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名	当社執行役員 13名 当社従業員 136名 当社子会社従業員 65名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 20,800株	普通株式 316,400株
付与日	平成19年3月15日	平成19年3月15日
権利確定条件	付与日(平成19年3月15日)以降権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	付与日(平成19年3月15日)以降権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く
対象勤務期間	平成19年3月15日～ 平成20年6月30日	平成19年3月15日～ 平成20年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年間(自平成20年7月1日 至平成23年6月30日)	権利確定後3年間(自平成20年7月1日 至平成23年6月30日)
権利行使価格(円)	2,191	2,191
付与日における公正な評価単価(円)	274	274

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

科目	ゲームソフト 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,401	4,381	613	291	8,687	(-)	8,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,577	31	227	69	2,906	(2,906)	-
計	5,979	4,413	840	361	11,594	(2,906)	8,687
営業費用	5,710	4,394	898	266	11,268	(3,152)	8,116
営業利益又は営業損失()	269	18	57	95	325	245	571

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
(2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
(3) メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営
(4) その他事業.....ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

科目	ゲームソフト 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,658	7,027	910	456	12,053	(-)	12,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,490	28	483	61	5,063	(5,063)	-
計	8,148	7,055	1,394	518	17,117	(5,063)	12,053
営業費用	7,641	6,668	1,367	318	15,995	(5,090)	10,905
営業利益又は営業損失()	507	387	26	200	1,122	26	1,148

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
(2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
(3) メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営、家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
(4) その他事業.....ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法

当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「ゲームソフト事業」で9百万円、「流通事業」で0百万円、「その他事業」で3百万円、「消去又は全社」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しています。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

科目	ゲームソフト 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,847	14,252	1,756	502	24,359	(-)	24,359
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,672	63	484	147	10,367	(10,367)	-
計	17,519	14,315	2,240	650	34,726	(10,367)	24,359
営業費用	13,216	13,657	2,349	485	29,708	(10,701)	19,007
営業利益又は営業損失()	4,303	658	108	164	5,017	333	5,351

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3) メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4) その他事業.....ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

(会計方針の変更)

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「ゲームソフト事業」で10百万円、「流通事業」で4百万円、「メディア事業」で0百万円、「その他事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「ゲームソフト事業」で2百万円、「メディア事業」で0百万円、「その他事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,996	703	525	462	8,687	(-)	8,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024	-	-	-	1,024	(1,024)	-
計	8,021	703	525	462	9,712	(1,024)	8,687
営業費用	7,062	938	527	607	9,136	(1,019)	8,116
営業利益又は営業損失()	958	235	1	145	576	5	571

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国、カナダ

(2) 欧州：イギリス、フランス

(3) アジア：韓国、台湾、シンガポール

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,448	1,885	475	243	12,053	(-)	12,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	939	71	-	-	1,010	(1,010)	-
計	10,388	1,956	475	243	13,064	(1,010)	12,053
営業費用	8,809	2,016	511	572	11,910	(1,005)	10,905
営業利益又は営業損失()	1,578	60	35	329	1,153	5	1,148

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国、カナダ

(2) 欧州：イギリス、フランス

(3) アジア：韓国、台湾、シンガポール

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法

当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は13百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,599	1,284	785	689	24,359	(-)	24,359
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,751	-	-	-	1,751	(1,751)	-
計	23,350	1,284	785	689	26,110	(1,751)	24,359
営業費用	16,980	1,726	859	1,192	20,758	(1,751)	19,007
営業利益又は営業損失()	6,369	441	73	503	5,351	0	5,351

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国、カナダ

(2) 欧州：イギリス、フランス

(3) アジア：韓国、台湾、シンガポール

(会計方針の変更)

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高(百万円)	703	668	624	1,995
連結売上高(百万円)	-	-	-	8,687
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	7.7	7.2	23.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高(百万円)	1,885	598	536	3,020
連結売上高(百万円)	-	-	-	12,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	5.0	4.5	25.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高(百万円)	1,284	1,049	3,457	5,791
連結売上高(百万円)	-	-	-	24,359
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	4.3	14.2	23.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 815円31銭	1株当たり純資産額 892円15銭	1株当たり純資産額 861円93銭
1株当たり中間純利益金額 18円34銭	1株当たり中間純利益金額 33円99銭	1株当たり当期純利益金額 76円29銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 18円34銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 33円98銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 76円27銭
<p>当社は平成18年2月20日付で株式 1株につき1.3株の割合をもって株 式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間連結 会計期間における1株当たり情報に つきましては、以下のとおりとなり ます。</p>		
1株当たり純資産額 788円36銭		
1株当たり中間純利益金額 35円37銭		
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 35円36銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,245	2,296	5,166
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1	0	1
(うち利益処分による役員 賞与金)	(1)	(-)	(-)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,243	2,296	5,165
普通株式の期中平均株式数 (千株)	67,817	67,551	67,701
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	22	11	18
(うち新株予約権)	(22)	(11)	(18)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,618個、新株予約権 の目的となる株式の数 273,442株)	新株予約権2種類 (新株予約権の数3,238 個、新株予約権の目的 となる株式の数 323,800株)	新株予約権3種類 (新株予約権の数4,960 個、新株予約権の目的 となる株式の数 605,572株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>当社は、会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり市場買付を実施いたしました。</p> <p>(1) 買付期間 平成18年10月1日から 平成18年11月6日まで</p> <p>(2) 買付株式数 262,700株</p> <p>(3) 買付総額 494,349,800円</p> <p>(4) 買付方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>平成19年10月27日開催の取締役会において、中国の子会社の増資について、以下のとおり決議し、払込を実行いたしました。</p> <p>(1)決議内容 商号 北京光荣软件有限公司 (非連結子会社) 主な事業内容 コンピュータソフトの開発 増資の目的 事業拡大に備えて資本を増強するため 増資額 1,000,000,000円 増資後の資本金 1,090,000,000円</p> <p>(2)払込実行時期 平成19年11月26日</p> <p>平成19年11月12日開催の取締役会において、中国の子会社の増資について、以下のとおり決議し、払込を実行いたしました。</p> <p>(1)決議内容 商号 天津光荣软件有限公司 (非連結子会社) 主な事業内容 コンピュータソフトの開発 増資の目的 事業拡大に備えて資本を増強するため 増資額 1,200,000,000円 増資後の資本金 1,300,000,000円</p> <p>(2)払込実行時期 平成19年12月20日 850,000,000円 平成20年以降(予定) 350,000,000円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,807		2,697		1,595	
2 売掛金		4,944		4,269		8,386	
3 有価証券		2,842		2,249		3,274	
4 たな卸資産		446		392		280	
5 関係会社短期貸付金		395		250		215	
6 未収入金		175		52		43	
7 その他		1,784		1,522		1,695	
8 貸倒引当金		6		6		57	
流動資産合計		12,389	21.5	11,426	18.4	15,433	24.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,162		3,794		2,812	
(2) 土地		4,017		4,027		4,017	
(3) その他		857		932		1,516	
有形固定資産合計		8,036		8,754		8,346	
2 無形固定資産		241		246		257	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		30,374		36,592		34,092	
(2) 関係会社株式		4,100		4,685		4,685	
(3) 更生債権等		-		44		-	
(4) その他		2,445		2,055		2,259	
(5) 関係会社投資 損失引当金		-		1,601		1,325	
(6) 貸倒引当金		-		44		-	
投資その他の 資産合計		36,921		41,731		39,711	
固定資産合計		45,198	78.5	50,732	81.6	48,314	75.8
資産合計		57,588	100.0	62,158	100.0	63,748	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		467		433		841	
2 関係会社短期借入金		107		105		106	
3 1年内返済予定 関係会社長期借入金		-		100		-	
4 未払法人税等		498		837		2,925	
5 賞与引当金		336		372		511	
6 役員賞与引当金		-		9		11	
7 返品調整引当金		103		178		105	
8 その他		1,602		1,539		2,707	
流動負債合計			3,115 5.4		3,576 5.8		7,210 11.3
固定負債							
1 関係会社長期借入金		360		230		340	
2 役員退職慰労引当金		371		389		392	
3 退職給付引当金		374		368		383	
4 その他		35		33		34	
固定負債合計			1,140 2.0		1,021 1.6		1,149 1.8
負債合計			4,255 7.4		4,598 7.4		8,360 13.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		9,090	15.8	9,090	14.6	9,090	14.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,505		12,505		12,505	
(2) その他資本剰余金		29		41		40	
資本剰余金合計		12,535	21.7	12,547	20.2	12,546	19.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		749		749		749	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2		0		1	
別途積立金		331		331		331	
繰越利益剰余金		34,029		36,955		35,492	
利益剰余金合計		35,112	61.0	38,035	61.2	36,573	57.4
4 自己株式		1,279	2.2	1,722	2.8	1,725	2.7
株主資本合計		55,459	96.3	57,952	93.2	56,485	88.6
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		285	0.5	1,413	2.3	741	1.2
土地再評価差額金		1,841	3.2	1,841	3.0	1,841	2.9
評価・換算差額等合計		2,126	3.7	427	0.7	1,099	1.7
新株予約権		-	-	36	0.1	3	0.0
純資産合計		53,332	92.6	57,560	92.6	55,388	86.9
負債純資産合計		57,588	100.0	62,158	100.0	63,748	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		6,302	100.0		8,157	100.0		18,981	100.0
売上原価	1 2		4,105	65.2		4,606	56.5		10,081	53.1
売上総利益			2,196	34.8		3,550	43.5		8,900	46.9
返品調整引当金 戻入額			130	2.1		-	-		129	0.7
返品調整引当金 繰入額			-	-		73	0.9		-	-
差引売上総利益			2,327	36.9		3,477	42.6		9,029	47.6
販売費及び一般管理費	1 2		1,611	25.5		2,264	27.7		3,620	19.1
営業利益			716	11.4		1,213	14.9		5,408	28.5
営業外収益										
1 有価証券利息		832			957			1,842		
2 受取配当金		1,387			378			1,466		
3 投資有価証券売却益		281			1,399			1,046		
4 デリバティブ利益		-			91			-		
5 その他		225	2,726	43.3	121	2,948	36.1	245	4,601	24.3
営業外費用										
1 支払利息		-			6			14		
2 デリバティブ損失		108			-			50		
3 その他		8	117	1.9	3	10	0.1	4	69	0.4
経常利益			3,324	52.8		4,151	50.9		9,941	52.4
特別利益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失										
1 投資有価証券評価損		156			308			235		
2 貸倒引当金繰入額		-			-			44		
3 関係会社投資損失 引当金繰入額		-	156	2.5	275	583	7.2	1,325	1,605	8.5
税引前中間 (当期)純利益			3,168	50.3		3,567	43.7		8,335	43.9
法人税、住民税 及び事業税		411			1,149			3,313		
法人税等調整額		139	550	8.8	56	1,092	13.4	751	2,562	13.5
中間(当期)純利益			2,617	41.5		2,475	30.3		5,773	30.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
						特別償却 準備金	別途 積立金	プログラ ム準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	9,090	12,505	28	12,534	749	6	331	2	33,456	34,545	△1,203	54,967	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当(注)									△2,034	△2,034		△2,034	
役員賞与(注)									△16	△16		△16	
特別償却準備金取崩(注)						△4			4	-		-	
プログラム準備金取崩(注)								△2	2	-		-	
中間純利益									2,617	2,617		2,617	
自己株式の取得											△79	△79	
自己株式の処分			0	0							3	3	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	△4	-	△2	573	567	△76	491	
平成18年9月30日残高(百万円)	9,090	12,505	29	12,535	749	2	331	-	34,029	35,112	△1,279	55,459	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△284	△1,841	△2,126	52,841
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,034
役員賞与(注)				△16
特別償却準備金取崩(注)				-
プログラム準備金取崩(注)				-
中間純利益				2,617
自己株式の取得				△79
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△0	-	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	-	△0	491
平成18年9月30日残高(百万円)	△285	△1,841	△2,126	53,332

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	9,090	12,505	40	12,546	749	1	331	35,492	36,573	△1,725	56,485
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△1,013	△1,013		△1,013
特別償却準備金取崩						△0		0	—		—
中間純利益								2,475	2,475		2,475
自己株式の取得										△4	△4
自己株式の処分			1	1						7	9
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	△0	—	1,462	1,462	2	1,466
平成19年9月30日残高(百万円)	9,090	12,505	41	12,547	749	0	331	36,955	38,035	△1,722	57,952

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	741	△1,841	△1,099	3	55,388
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,013
特別償却準備金取崩					—
中間純利益					2,475
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	672	—	672	32	705
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	672	—	672	32	2,171
平成19年9月30日残高(百万円)	1,413	△1,841	△427	36	57,560

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途 積立金	プログラム 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	9,090	12,505	28	12,534	749	6	331	2	33,456	34,545	△1,203	54,967	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)									△2,034	△2,034		△2,034	
剰余金の配当									△1,694	△1,694		△1,694	
役員賞与(注)									△16	△16		△16	
特別償却準備金取崩(注)						△4			4	—		—	
特別償却準備金取崩						△1			1	—		—	
プログラム準備金取崩(注)								△2	2	—		—	
当期純利益									5,773	5,773		5,773	
自己株式の取得											△577	△577	
自己株式の処分			11	11							55	67	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	11	11	—	△5	—	△2	2,035	2,028	△521	1,518	
平成19年3月31日残高(百万円)	9,090	12,505	40	12,546	749	1	331	—	35,492	36,573	△1,725	56,485	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△284	△1,841	△2,126	—	52,841
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△2,034
剰余金の配当					△1,694
役員賞与(注)					△16
特別償却準備金取崩(注)					—
特別償却準備金取崩					—
プログラム準備金取崩(注)					—
当期純利益					5,773
自己株式の取得					△577
自己株式の処分					67
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,026	—	1,026	3	1,029
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,026	—	1,026	3	2,547
平成19年3月31日残高(百万円)	741	△1,841	△1,099	3	55,388

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品、商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品、商品、原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・商品及び原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 返品調整引当金 当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められた額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 関係会社投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理及び表示税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 利益処分方式による諸準備金に係る処理</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理及び表示</p> <p>同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理及び表示税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は53,332百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は55,385百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p>
		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
	<p>「支払利息」は、前中間会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「支払利息」の金額は、7百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在	前事業年度末 平成19年3月31日現在
※1 有形固定資産減価償却累計額 4,813百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 5,214百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 4,991百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																
<p>※1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下半期 12,742百万円</td> <td>7,845百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期 6,302百万円</td> <td>5,586百万円</td> </tr> <tr> <td>計 19,045百万円</td> <td>13,432百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	営業費用	前事業年度の下半期 12,742百万円	7,845百万円	当中間期 6,302百万円	5,586百万円	計 19,045百万円	13,432百万円	<p>※1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下半期 12,678百万円</td> <td>7,986百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期 8,157百万円</td> <td>6,944百万円</td> </tr> <tr> <td>計 20,836百万円</td> <td>14,930百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	営業費用	前事業年度の下半期 12,678百万円	7,986百万円	当中間期 8,157百万円	6,944百万円	計 20,836百万円	14,930百万円	
売上高	営業費用																	
前事業年度の下半期 12,742百万円	7,845百万円																	
当中間期 6,302百万円	5,586百万円																	
計 19,045百万円	13,432百万円																	
売上高	営業費用																	
前事業年度の下半期 12,678百万円	7,986百万円																	
当中間期 8,157百万円	6,944百万円																	
計 20,836百万円	14,930百万円																	
<p>※2 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	169百万円	無形固定資産	54百万円	<p>※2 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	250百万円	無形固定資産	41百万円	<p>※2 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	369百万円	無形固定資産	97百万円				
有形固定資産	169百万円																	
無形固定資産	54百万円																	
有形固定資産	250百万円																	
無形固定資産	41百万円																	
有形固定資産	369百万円																	
無形固定資産	97百万円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	830,985	40,280	2,080	869,185
合計	830,985	40,280	2,080	869,185

(注) 1. 自己株式の株式数増加40,280株は、市場買付による増加37,300株、単元未満株式買取による増加2,980株であります。

2. 自己株式の株式数減少2,080株は、新株予約権の行使によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	1,100,238	2,458	4,940	1,097,756
合計	1,100,238	2,458	4,940	1,097,756

(注) 1. 自己株式の株式数増加2,458株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 自己株式の株式数減少4,940株は、新株予約権の行使によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	830,985	304,873	35,620	1,100,238
合計	830,985	304,873	35,620	1,100,238

(注) 1. 自己株式の株式数増加304,873株は、市場買付による増加300,000株、単元未満株式買取による増加4,873株であります。

2. 自己株式の株式数減少35,620株は、新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(工具・器具・備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	取得価額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	中間期末残高相当額	- 百万円	1年以内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3百万円以下であるため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定に基づき、注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他(工具・器具・備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	取得価額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	期末残高相当額	- 百万円	1年以内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
取得価額相当額	11百万円																																	
減価償却累計額相当額	11百万円																																	
中間期末残高相当額	- 百万円																																	
1年以内	- 百万円																																	
1年超	- 百万円																																	
合計	- 百万円																																	
支払リース料	0百万円																																	
減価償却費相当額	0百万円																																	
取得価額相当額	11百万円																																	
減価償却累計額相当額	11百万円																																	
期末残高相当額	- 百万円																																	
1年以内	- 百万円																																	
1年超	- 百万円																																	
合計	- 百万円																																	
支払リース料	0百万円																																	
減価償却費相当額	0百万円																																	

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

区分	前中間会計期間末		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	675	16,391	15,716
計	675	16,391	15,716

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

区分	当中間会計期間末		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	675	8,063	7,388
計	675	8,063	7,388

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

区分	前事業年度末		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	675	13,549	12,874
計	675	13,549	12,874

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 786円83銭	1株当たり純資産額 851円55銭	1株当たり純資産額 819円92銭
1株当たり中間純利益金額 38円60銭	1株当たり中間純利益金額 36円64銭	1株当たり当期純利益金額 85円28銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 38円59銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 36円64銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 85円25銭
<p>当社は平成18年2月20日付で株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 738円64銭		
1株当たり中間純利益金額 34円25銭		
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 34円24銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	2,617	2,475	5,773
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,617	2,475	5,773
普通株式の期中平均株式数 (千株)	67,817	67,551	67,701
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	22	11	18
(うち新株予約権)	(22)	(11)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,618個、新株予約権の目的となる株式の数273,442株)	新株予約権2種類 (新株予約権の数3,238個、新株予約権の目的となる株式の数323,800株)	新株予約権3種類 (新株予約権の数4,960個、新株予約権の目的となる株式の数605,572株)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>当社は、会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり市場買付を実施いたしました。</p> <p>(1) 買付期間 平成18年10月1日から 平成18年11月6日まで</p> <p>(2) 買付株式数 262,700株</p> <p>(3) 買付総額 494,349,800円</p> <p>(4) 買付方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>平成19年10月27日開催の取締役会において、中国の子会社の増資について、以下のとおり決議し、払込を実行いたしました。</p> <p>(1)決議内容 商号 北京光荣软件有限公司 (非連結子会社) 主な事業内容 コンピュータソフトの開発 増資の目的 事業拡大に備えて資本を増強するため 増資額 1,000,000,000円 増資後の資本金 1,090,000,000円</p> <p>(2)払込実行時期 平成19年11月26日</p>	
	<p>平成19年11月12日開催の取締役会において、中国の子会社の増資について、以下のとおり決議し、払込を実行いたしました。</p> <p>(1)決議内容 商号 天津光荣软件有限公司 (非連結子会社) 主な事業内容 コンピュータソフトの開発 増資の目的 事業拡大に備えて資本を増強するため 増資額 1,200,000,000円 増資後の資本金 1,300,000,000円</p> <p>(2)払込実行時期 平成19年12月20日 850,000,000円 平成20年以降(予定) 350,000,000円</p>	

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 決議年月日 | 平成19年11月13日 |
| (2) 中間配当総額 | 1,688,818,850円 |
| (3) 1株当たりの額 | 25円 |
| (4) 中間配当支払開始日 | 平成19年12月10日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年11月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年10月1日から平成18年11月6日までの間に自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年10月27日開催の取締役会において、子会社である北京光栄軟件有限公司に対し増資を行うことを決議し、平成19年11月26日に払込を完了した。また、平成19年11月12日開催の取締役会において、子会社である天津光栄軟件有限公司に対し増資を行うことを決議し、平成19年12月20日に一部払込を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年10月1日から平成18年11月6日までの間に自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年10月27日開催の取締役会において、子会社である北京光栄軟件有限公司に対し増資を行うことを決議し、平成19年11月26日に払込を完了した。また、平成19年11月12日開催の取締役会において、子会社である天津光栄軟件有限公司に対し増資を行うことを決議し、平成19年12月20日に一部払込を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。